

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田幸 淳男
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026（237）0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026（237）0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座六丁目6番7号（朝日ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成17年3月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,000	23,337	22,364	22,905	23,079
経常利益 (百万円)	1,840	2,005	750	523	819
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	451	732	433	241	497
純資産額 (百万円)	18,226	19,564	23,314	22,389	21,664
総資産額 (百万円)	32,764	35,110	36,653	35,388	33,948
1株当たり純資産額 (円)	20,542.26	22,096.05	22,988.96	21,923.50	20,733.67
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	520.41	813.59	489.53	273.25	561.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.7	55.5	54.8	54.0
自己資本利益率 (%)	2.4	3.9	2.2	1.2	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,077	3,342	598	1,960	2,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	991	3,243	3,715	1,954	1,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,592	7	972	139	3,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,171	7,263	5,118	4,984	5,370
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	897 (123)	930 (176)	922 (155)	924 (156)	935 (140)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	8,002	7,855	7,931	7,748	7,131
経常利益又は経常損失 () (百万円)	995	954	172	599	578
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,350	435	189	17	731
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	16,411	17,443	17,981	16,816	15,531
総資産額 (百万円)	19,377	21,036	23,231	20,475	19,728
1株当たり純資産額 (円)	18,425.41	19,700.78	20,319.52	19,003.65	17,551.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50 -	50 -	60 -	35 -	15 -
1株当たり当期純利益又は1株当期純損失 () (円)	2,631.11	477.83	214.03	19.36	826.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	82.9	77.4	82.1	78.7
自己資本利益率 (%)	15.4	2.6	1.1	0.1	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.9	10.2	28.0	180.8	1.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	159 (25)	159 (25)	160 (25)	164 (25)	161 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第79期の1株当たり配当額には、新本社竣工・デジタル放送開始・創立55周年記念配当10円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4. 当社は株式を公開していないため、(1) 連結経営指標等及び(2) 提出会社の経営指標等に示されている「株価収益率」は記載していない。

5. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年12月	長野市大門町に信濃放送株式会社設立
昭和27年1月	東京都中央区銀座に東京支社開設
昭和27年3月	ラジオ本放送開始
昭和27年4月	社名を信濃放送株式会社から信越放送株式会社に変更
昭和27年4月	長野市吉田に社屋落成、本社移転
昭和28年3月	松本放送局ラジオ放送開始
昭和28年7月	岡谷放送局ラジオ放送開始
昭和29年3月	飯田放送局ラジオ放送開始
昭和32年11月	上田放送局ラジオ放送開始
昭和33年10月	テレビジョン放送本免許、放送開始
昭和36年6月	子会社エスピーシー音楽配給株式会社設立
昭和39年10月	テレビカラー放送開始
昭和41年3月	子会社株式会社電算設立
昭和44年11月	子会社株式会社電算ビル設立
平成元年4月	エスピーシー音楽配給株式会社、社名を株式会社エスオーケイに変更
平成3年4月	子会社株式会社テクノサービス設立
平成8年4月	子会社株式会社エスピーシーハウジング設立
平成8年6月	株式会社電算ビル、社名を株式会社エスレート長野に変更
平成12年10月	株式会社コンテンツながの株式を全株取得し、子会社とする
平成16年10月	子会社長野D-1再開発株式会社設立
平成17年2月	株式会社エスオーケイ、社名を株式会社エスオーケイビジョンに変更
平成18年9月	長野市鶴賀問御所町に新本社竣工、移転
平成18年10月	テレビジョン地上デジタル放送開始
平成20年10月	(株)コンテンツながのと(株)エスオーケイビジョンが合併し、(株)コンテンツビジョンに社名変更

3【事業の内容】

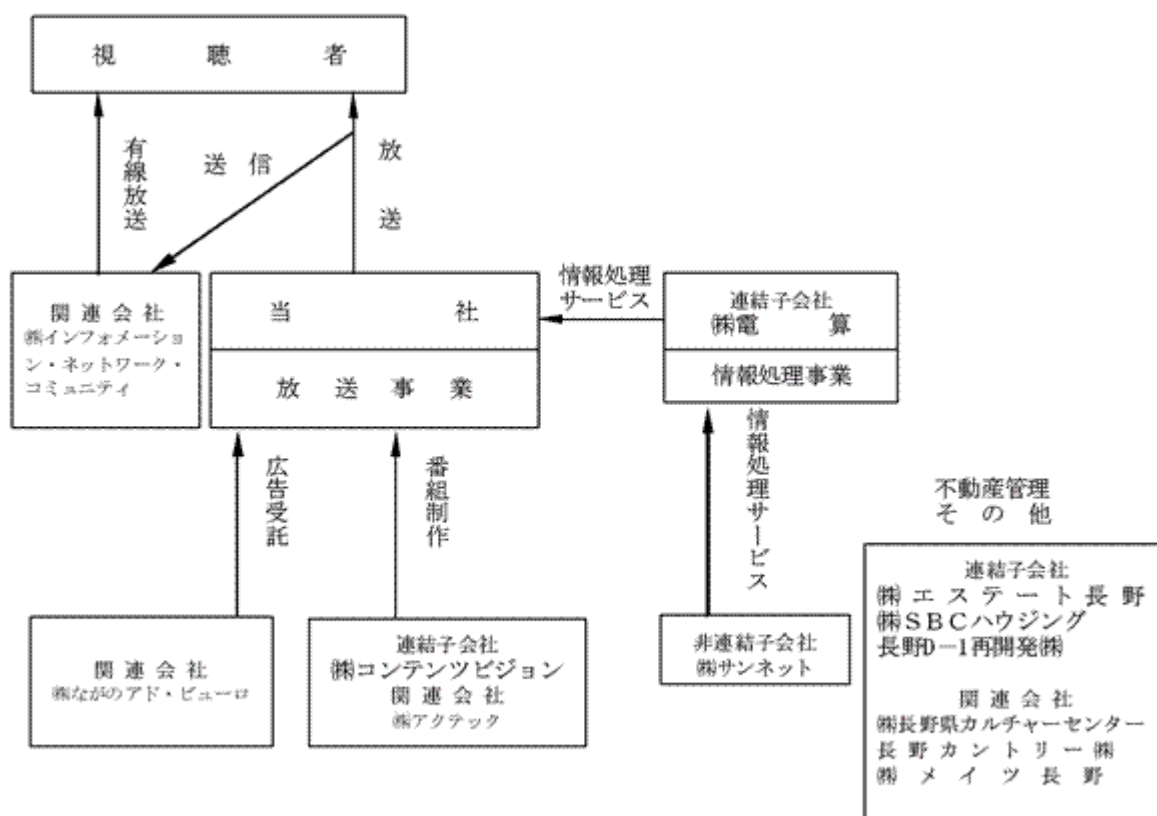
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成21年3月31日現在、当社、子会社6社及び関連会社6社で構成され、放送事業、情報処理事業を主たる業務としている。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

放送事業 当社がテレビ及びラジオの放送をする他、関連会社(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティにおいて当社のテレビジョン放送を長野県の一部に有線による再送信をしている。連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)ながのアド・ビューロにおいて広告受託をし、当社がその一部を放送している。連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)アクテックより当社放送番組の一部を購入している。

情報処理事業 連結子会社(株)電算は、コンピュータシステム開発、コンピュータによる情報処理サービスを主たる業務としており、当社の販売及び放送番組管理のコンピュータ処理の一部を業務受託している。また非連結子会社(株)サンネットからコンピュータによる情報処理サービスの業務受託をしている。

その他の事業 当社が主催事業等をする他、連結子会社(株)エステート長野は当社本社ビル等の管理を主たる業務とする他、保険代理業務を行っている。連結子会社(株)コンテンツビジョンは、BGM配給を行っている。連結子会社長野D-1再開発(株)は駐車場賃貸を行っている。又、連結子会社(株)SBCハウジングは長野県内4カ所のハウジングセンターの管理、運営業務を行っている。関連会社(株)メイツ長野は人材派遣業務をしている。関連会社(株)長野県カルチャーセンターは、カルチャー講座の運営を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電算	長野県長野市	1,066	情報処理事業	50.3 (5.0)	当社が計算業務を委託 役員の兼任あり
㈱エステート長野	長野県長野市	200	その他の事業	80.0 (17.5)	当社の土地・建物を管理 役員の兼任あり
㈱SBCハウジング	長野県長野市	10	その他の事業	51.0	当社が放送広告を受託 役員の兼任あり
㈱コンテンツビジョン	長野県長野市	20	放送事業	100.0	当社が放送番組制作を委託 役員の兼任あり
長野D-1再開発㈱	長野県長野市	10	その他の事業	100.0 (25.0)	当社保有土地を貸与 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱インフォメーション・ネット ワーク・コミュニティ	長野県長野市	1,195	放送事業	22.1 (10.8)	当社の放送を再送信 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 3. 上記のうち、連結子会社㈱電算、㈱エステート長野は特定子会社である。
 4. ㈱電算については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載は省略した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	190 (28)
情報処理事業	715 (97)
その他の事業	30 (15)
合計	935 (140)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161 (25)	43.0	18.1	9,375,909

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、米国発の金融危機が世界規模の同時不況へ進展した影響を受け、当期のわが国経済は、かつて経験したことのない急激な景気後退を余儀なくされた。企業収益の低迷は輸出産業だけに留まらず、雇用環境も派遣切りが問題となるなど一段と悪化し、消費マインドも低下して個人消費も大きく落ち込んだ。

これに伴い企業の広告費削減の動きが加速され、テレビ、ラジオなどマスコミ4媒体の広告費は4年連続の減少となり、民放業界においても極めて厳しい局面が続いた。

放送業界では、売上高の急激な減少に加え、新本社建設やデジタル化に伴う多額の減価償却が続いていることもあり、創業以来の厳しい決算となった。このような厳しい環境下ではあったが、テレビ開局50周年を迎えた当社としては、「放送活動を通して地域の発展に貢献する」という経営理念のもと、従来にも増して地域情報の発信に努め、環境関連の大型キャンペーンの立ち上げや多彩な事業活動に積極的に取り組み、成果を上げることができた。

また、アナログ放送終了の平成23年（2011年）7月に向け、地上デジタル放送の中継局の建設も予定通り進めており、当連結会計年度末のエリアカバー率は94%となり、今後は受信機の普及にも力を注いでいく所存である。

情報サービス業界においては、上期は企業・行政の積極的な情報システムへの投資により、システム開発業務は堅調に推移した。しかしながら、下期から日本経済の悪化が深刻さを増す中で、受注案件の減少および価格競争の激化など、業界の経営環境は厳しい状況に直面している。

放送事業においては、信頼され親しまれる放送を心がけ、地域社会の信頼に添えてきた。

テレビ番組では、午後3時台に新たに月～金で「3時は!ららら」を編成するなど、引き続き地域情報の発信に努め、また各種コンクールで数々の好成績を収めることができた。特に、それぞれの地域を代表する全国34局の民間放送で構成する民間放送教育協会（民教協）の子育てスペシャル企画で、「福太郎！寺町の大きな家族」が最優秀賞を受賞、同じく民教協のスペシャル企画コンペで「少年たちは戦場に送られた 満蒙開拓青少年義勇軍 “悲劇の中隊”」の記録も最優秀賞を受賞し、合わせて2本の全国No. 1を獲得した。さらに日本民間放送連盟賞では3部門で優秀賞を獲得、またJNNネットワーク協議会賞でも活動部門で協議会賞を受賞するなど、当期も高い制作力を全国に示すことができた。

夕方ニュースは、「SBCニュース6」として再出発し、「今日の長野県が分かる」「長野県が抱える重要課題を検証する」をコンセプトに、ニュースの原点に立ち、分かりやすく付加価値をつけて伝えることに心がけた。検証シリーズでは、不況に伴うさまざまな問題、医師不足、振り込め詐欺などタイムリーな話題を取り上げ、現状と問題点を提示した。また、「明日を造れ！ものづくりナガノ」シリーズを立ち上げた。当連結会計年度は、国政選挙、大規模災害等はなかったが、来るべき活動に備え、平素から報道態勢の整備を進めている。

また、ラジオにおいてはSBCラジオの聴取率が、夏に実施した共同聴取率調査で、6年ぶりの高い数字となった。これは春に行った大幅な改編が成功し、多くのリスナーの支持を得ることができたものと考えており、引き続きNo. 1局として、さらなる番組の充実に努める所存である。

また、放送事業の連結子会社についてはグループ各社間の業務を見直し、効率化を図るため、グループ再編を実行し、(株)テクノサービスを清算し、(株)コンテンツながのと(株)エスオーケイビジョンは合併し、新たに10月から(株)コンテンツビジョンとしてスタートしている。

情報処理事業においては、下記の重点施策・事業の推進を行い、高い成果をあげた。

公共分野では後期高齢者医療制度システム、地図情報システム等の開発・販売、Reams.NETへの切り替え促進、およびeLTAX（地方税電子申告システム）等の積極的な販売活動

産業分野では製造業・リース業向けシステムの開発・販売および医療機関向け事業での電子カルテ等の積極的な販売活動

システム開発における品質・生産性の向上とコスト削減の推進

この結果、システム提供サービスの売上が増大したことで、借入金の繰り上げ返済による支払利息の削減など経費削減を図ったことにより、前期に比べ増収増益とすることができた。

放送業界、情報サービス業界ともに厳しい経営環境の中でグループ一丸となって奮闘した結果、連結ベースでは情報処理事業における売上の増大により増収、営業利益、経常利益では増益だったが、放送事業における景気悪化に伴う売上の激減、デジタル放送設備関連の多額の減価償却費計上により、当期純損失を計上することとなった。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が23,079百万円と前連結会計年度に比べ174百万円（0.8%）の増収となった。また、利益については、営業利益は731百万円と前連結会計年度に比べ310百万円（74.0%）の増益、経常利益は819百万円と前連結会計年度に比べ296百万円（56.5%）の増益、当期純損失は497百万円と前連結会計年度に比べ738百万円の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

未曾有の世界同時不況に見舞われ、企業業績の悪化、個人消費の低迷等により、広告出稿は過去に例を見ない大幅な冷え込みが続き、長野県内においても輸出関連の製造業を中心に業績悪化が顕著となり、固定費削減の動きを受け、テレビ、ラジオともレギュラー番組のタイム収入は減少した。また収益の柱であるスポット出稿も低迷するなど、売り上げは前期に比べて大幅に減少した。こうした状況ではあったが、長野県の製造業を応援するキャンペーン「Yes,ものづくりナガノ」や「豊かな森林」「おいしいエコ」等環境関連の大型キャンペーンを立ち上げた。また広告主への積極的な提案営業を心がけ、「大人の文化祭」等の新企画を展開した。

この結果、売上高は6,697百万円と前連結会計年度に比べ815百万円（10.9%）の減収、営業損失は672百万円と前連結会計年度に比べ60百万円（9.9%）の減益となった。

情報処理事業

公共分野においては、システム提供サービスにおいて順調に受注が獲得できたことにより、売上は前期を上回る結果となった。システム提供サービスでは、前期から継続の諏訪広域総合情報センタの更改システムが4月に稼働したほか、既存ユーザ13団体にReams.NETへの切り替えを行い、そのほか後期高齢者医療制度に関連した各業務システムの改修、当期末に実施された医療制度の見直しによるシステム改修および固定資産税評価替対応などにより、売上を前期より大きく伸ばすことができた。

情報処理サービス（受託処理）では、Reams.NETへの切り替えにより自庁内処理が進んだことや、アウトソーシング事業において水道検針業務を1月末で終了したことなどから、売上は前期を下回る結果となった。

システム機器販売等では、Reams.NETへの切り替えのほか、戸籍システム・LGWAN（総合行政ネットワーク）の機器リプレースがそれぞれ18団体、25団体と順調に受注でき、「個人住民税における公的年金からの特別徴収制度」でも利用されるeLTAx（地方税電子申告システム）を60団体に販売している。

新商品開発の取り組みにおいては、Reams.NETに付加する地図情報システムが完成し、3団体に提供を開始しており、現在、次期水道料金システムや投票受付システムなど4案件についても開発を進めている。

今後、Web版新システムの早期整備に向け自社開発と他社システム導入の選択を明確にし、Web版システム商品の品揃えの充実を図ってまいり所存である。

全体としてはソフトウェア開発・システム提供サービスおよびシステム機器販売等の売上が増大した事と、経費削減を図った事により、前期に比べ増収増益にすることができた。

この結果、売上高は14,984百万円と前連結会計年度に比べ1,013百万円（7.3%）の増収、営業利益は1,327百万円と前連結会計年度に比べ370百万円（38.7%）の増益となった。

また、受注高については、情報処理・通信サービスは3,318百万円と前連結会計年度に比べ1,221百万円（26.9%）の減少、ソフトウェア開発・システム提供サービスは6,089百万円と前連結会計年度に比べ1,318百万円（17.8%）の減少、システム機器販売等は3,299百万円と前連結会計年度に比べ556百万円（20.3%）の増加、その他関連サービスは1,494百万円と前連結会計年度に比べ179百万円（10.7%）の減少となった。

受注残高については情報処理・通信サービスは2,878百万円と前連結会計年度に比べ319百万円（10.0%）の減少、ソフトウェア開発・システム提供サービスは3,817百万円と前連結会計年度に比べ727百万円（16.0%）の減少、システム機器販売等は581百万円と前連結会計年度に比べ77百万円（15.3%）の増加、その他関連サービスは1,155百万円と前連結会計年度に比べ99百万円（9.4%）の増加となった。

その他の事業

事業活動では、事業活動では大型イベントを積極的に推進した。特に「ポーラ美術館コレクション展」、「平成中村座信州まつもと大歌舞伎」、「生誕100年東山魁夷展」などの文化イベントは多くの入場者に感動を与え好評であった。

不動産・不動産管理運営事業も「TOiGO」関連の事業を手がけ好調に推移した。

この結果、売上高は1,397百万円と前連結会計年度に比べ23百万円（1.6%）の減収、営業利益は75百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（4.9%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益771百万円、デジタル放送設備をはじめとする減価償却費1,592百万円の計上等により営業活動により得たキャッシュ・フローは、2,613百万円と前年同期比で増加し、有形固定資産の売却による収入等の要因により投資活動により得たキャッシュ・フローは1,262百万円となった。また、情報処理事業における長期借入金の繰上げ返済、放送事業における貸借取引担保金の支払等により財務活動により使用した資金は、3,490百万円となったことから、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、当連結会計年度末には5,370百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,613百万円（前連結会計年度比33.3%増）となった。

主なものは税金等調整前当期純利益771百万円、減価償却費1,592百万円、売上債権の減少額512百万円及び棚卸資産の減少額662百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,262百万円（前連結会計年度は1,954百万円の使用）となった。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,124百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,490百万円（前連結会計年度比2,396.3%増）となった。

これは主に短期借入金の純減少額654百万円及び長期借入金の返済による支出1,458百万円、貸借取引担保金の返済による支出840百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報処理事業におけるソフトウェア開発などの若干の例外を除いて、テレビ及びラジオの一般放送、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績にその概要を示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

当社グループは、放送事業と情報処理事業の2つの柱を主な事業としている。放送事業は、広告環境は引き続き、不透明な状況が続くものと予想され、減価償却費も依然多額になることから、翌期の損益見通しも、厳しい予測をせざるを得ない。また、情報処理事業は、当連結会計年度は増収増益と好調ながら、顧客獲得への競争は激化、さらに顧客のコスト意識・品質への要求度が高まり、加えてシステムエンジニアの人材不足等もあって、業界の経営環境は厳しい状況が続いている。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

放送事業における最重要課題は経営体質・財務体質の強化である。

収入の激減、デジタル化に伴う新たなコストの発生等の厳しい状況の中、業績を回復してゆくためには上記課題の解決は不可欠である。

情報処理事業においては、全国展開と事業拡大 顧客ニーズの把握による競争力の向上 品質・生産性向上 新技術によるサービス提供割合の増加 データセンターでの提供サービスの充実 人材の確保および育成 リスクマネジメントの強化 個人情報保護への対応 システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応といった9つのポイントを課題として認識している。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

放送事業においては、上記課題に対処するために収入予算達成に全力を上げることはもとより、厳しい経営環境という状況に鑑み、業務全般を徹底的に見直し、役職員の人件費をはじめとして過去最大規模の費用削減を実行し、さらに今春からは、情報発信力の強化や収益力の向上、また意思決定の迅速化、情報還流の徹底を図るため、組織のスリム化も行った。

100年に一度という未曾有の危機の中ではあるが、当社としてはこの難局を乗り切るため、全社一丸となって「経営抜本改革」を強力に推進し、健全な企業体質実現に邁進していく所存である。

情報処理事業においては、上記5つの課題に対し、以下の対処方針のもと取り組む所存である。

全国展開と事業拡大・・・主力商品である「Reams.NET」の首都圏および全国エリアへの拡販を図る。

顧客ニーズの把握による競争力の向上・・・顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っている。

品質・生産性向上・・・品質管理の専任部署である品質管理室を設置し、設計から開発に至るまでの業務プロセスの改善を実施するとともに、開発工数の見積り精度および技術能力の向上を図り、品質及び生産性の向上を推進。新技術によるサービス提供割合の増加・・・地方自治体に提供している「Reams.NET」、民間企業に提供しているサービスのほとんどがWebシステムを基盤としており、これらの商品を、ASP/SaaS、仮想化技術などの新技術を利用したシステムとし、各種のサービスを統合的に提供できるようにすることが課題であり、顧客が期待する費用対効果に適うよう、研究開発を継続的に実施する。

データセンターでの提供サービスの充実・・・データセンター（SDC）のサービス（BPOサービス、BCPソリューションサービス、ホスティングサービス等）を充実させ、顧客のニーズに応え、データセンターの事業拡大を図る。

人材の確保および育成・・・積極的な事業展開および企業成長のために、人材の確保は不可欠であることから、優秀な人材の採用と合わせ、社員の人材育成を推進する。

リスクマネジメントの強化・・・内部統制システムの構築に関する基本方針の推進、J-SOX法への対応、リスク管理等を実施し、コンプライアンスに対する経営強化を図る。

個人情報保護への対応・・・ISMSやプライバシーマークなどの認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理および情報漏洩防止に努めている。

システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応・・・原因究明、稟議書や取締役会による承認を取り、各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努める。

当社グループにとっては厳しい状況の中で、グループ各社とも経営理念を実のあるものとすることを心がけ、社会的責任を十分認識しその任務を果たし、より強固な経営基盤の拡充、業績の向上に積極的に取り組む所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した予測、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を有しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

(1) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの放送設備、情報処理設備および電力事業者、電気通信事業者の設備について、大きな損害を受ける可能性がある。これらの設備が相当な損害を被った場合、放送等のサービス中断等により売上高が低下するとともに、顧客への補償や設備の修復または代替のため巨額な費用を要することとなる可能性がある。

また、放送設備の多くが山間地に設置されているため、特に冬季による豪雪等の気象状況による当社放送設備および電力事業者の設備に障害が発生した場合、設備の復旧遅延により長時間の放送中断等が考えられ、これによる売上高の低下の可能性もある。

(2) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社は、国から放送局および番組中継用等の無線局の免許を受けて、放送を行っており、電波法、放送法、その他関係法令に規制されている。

この中で、テレビ放送については、電波の周波数有効利用および視聴者サービスの高品質化、高機能化を目的としてデジタル化が推進され、2011年にアナログ放送を廃止することとなっており、当社も地上デジタル放送の推進にあたり、多額の設備投資を行っている。設備投資はピークを迎えたが、これに伴い減価償却費が増大しており、当社および当社グループの利益の圧迫要因となる。

(3) 放送事業の景気動向・視聴率への依存について

当社の営業収益の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っているが、近年景気の回復が広告の出向に直結しない局面が見られる。加えて、広告費の大都市圏への集中といった傾向が近年顕著になってきている。

また、放送事業において、視聴率はコマースの時間枠販売にあたり、重要な要素である。

これらのことから、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) メディア競争の激化

地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、CATV、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化し、録画機器の進化や携帯端末による映像配信など視聴形態の多様化は、放送メディアの相対的地位に影響を及ぼすことが懸念されるが、既に公共メディアとしての立場を確立している放送メディアの相対的優位性は当面は維持されるものと考えられる。

このような状況下で当社は、適切な設備投資および投資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針だが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報処理事業において研究開発を行っている。現在は、情報システム研究所において、長期的な視点に基づく研究を行い、主に「自治体総合行政システム」の開発をプロジェクト体制で行っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は238百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した予測、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を有しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,662百万円（前連結会計年度末は14,075百万円）となり、412百万円減少した。これは、主に情報処理事業において、リース投資資産が計上される一方で売掛金及び仕掛品が減少したことが主な要因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20,285百万円（前連結会計年度末は21,313百万円）となり、1,027百万円の減少となった。主なものは、放送事業のデジタル設備の減価償却、有価証券の時価の下落による減少である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,555百万円（前連結会計年度末は6,364百万円）となり、190百万円の増加となった。主なものは、前受金が減少した一方で新規にリース債務が計上されたためである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,728百万円（前連結会計年度末は6,634百万円）となり、905百万円の減少となった。これは長期リース債務が新たに計上され増加した一方で、情報処理事業において長期借入金が一括返済により大幅に減少したことが主な要因である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21,664百万円（前連結会計年度末は22,389百万円）となり、724百万円減少した。これは主に、当期純損失の計上及び投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものである。

(次期の見通し)

放送事業は、広告環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想され、収支見通しも、厳しい予測をせざるを得ない。情報処理事業においても引き続き価格競争、開発競争といったIT市場における競争の激化が予想される。

当社グループは引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,613百万円（前連結会計年度比33.3%増）となった。

主なものは税金等調整前当期純利益771百万円、減価償却費1,592百万円、棚卸資産の減少662百万円及び売上債権の減少512百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,262百万円（前連結会計年度は1,954百万円の減少）となった。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,124百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,490百万円（前連結会計年度比2,396.3%増）となった。

これは主に短期借入金の純減少額654百万円及び長期借入金の返済による支出1,458百万円、有価証券の貸借取引に伴う預り担保金の返済による支出840百万円等によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、経営の柱である放送事業については、サブプライムローンの不良債権化に伴う金融不安、円高、更に原油や穀物高などによる原材料費の上昇、株式市場の下落などによって、景気が一気に悪化したこと、消費の低迷や企業の広告出稿に対する手法の変化等により、マスコミ4媒体(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌)の広告投下量が、4年連続で前年を下回って推移するなど、取り巻く環境は厳しさを増しており、売上高の減少の大きな要因となった。また、デジタル放送設備減価償却費の大幅な増加により営業損失となった。

もう一つの経営の柱である情報処理事業については、ソフトウェア開発・システム提供サービスおよびシステム機器販売等の売上が増大した事と、コスト削減を図った事により、売上、営業利益とも過去最高を更新し、前連結会計年度に比べ増収増益にすることができた。

この結果、売上高は23,079百万円(前連結会計年度比0.8%増)、販売費及び一般管理費は7,025百万円(同期比0.1%減)、営業利益は731百万円(同期比74.0%増)、経常利益は819百万円(同期比56.5%増)、当期純損失は497百万円(前連結会計年度は当期純利益241百万円)となった。

(次期の見通し)

わが国経済は、引き続き個人消費の不振、企業収益の低迷が続くと予想され、広告収入は依然として厳しい状況が続くと想定している。

放送事業における喫緊の課題は経営体質の強化であり、収入予算達成に全力を上げることはもとより、このような状況に鑑み、当社としては業務全般を徹底的に見直し、役職員の人件費をはじめとして過去最大規模の費用削減を実行している。併せて今春からは、情報発信力の強化や収益力の向上、また意思決定の迅速化、情報還流の徹底を図るため、組織のスリム化も実施した。

また、情報処理事業においても市町村合併以降の地方自治体数の減少により、一層のシェアアップ、全国エリアへの営業展開、業務効率化によるコストダウンによる競争力の強化が課題となってくる。

100年に一度という未曾有の危機の中ではあるが、当社としてはこの難局を乗り切るため、全社一丸となって「経営抜本改革」を強力に推進し、健全な企業体質実現に邁進していく所存であるが、放送事業における番組の高画質(HD)化を進めるためのデジタル投資が続くこと及び民放業界の現状の厳しい局面が先の見えない状況にあることから、損益状況は引き続き低調に推移するものと見込まれる。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、全体で592百万円の投資を行った。放送事業においてはデジタル放送設備を中心に343百万円の投資を行った。情報処理事業においては、情報処理設備を中心に158百万円の投資を行った。その他の事業においては、賃貸事業用不動産を中心に90百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度において放送事業の機械装置977百万円を売却したが、これに伴う売却損益はない。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所区分	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (長野県長野市)	放送事業	放送設備他	4,705	1,743	1,283 (28)	290	8,022	124 (22)
松本放送局 (長野県松本市)	放送事業	放送設備他	32	4	98 (5)	1	136	9 (1)
美ヶ原送信所 (長野県武石村)	放送事業	放送設備他	123	257	-	0	380	-
東京支社 (東京都中央区)	放送事業	放送事業他	0	0	-	0	0	14
サテライト局102局 (長野県長野市他)	放送事業	放送設備他	296	105	2 (4)	-	404	-
福利厚生施設他 (長野県軽井沢町他)	放送事業	厚生施設他	102	-	240 (12)	0	344	-

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所区分 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱電算	長野本社他 (長野県長野市)	情報処理事業	コンピュータ他	1,918	94	1,063 (5)	395	3,471	715 (97)
㈱エステート 長野	長野本社他 (長野県長野市)	その他の事業	貸しビル、賃貸住宅他	305	-	221 (34)	1	527	13 (3)
㈱SBC ハウジング	長野本社他 (長野県長野市)	その他の事業	住宅展示場他	121	-	-	0	121	1 (9)
長野D-1 再開発㈱	長野本社他 (長野県長野市)	その他の事業	駐車場他	564	-	251 (0)	-	815	- (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。

2. 提出会社の本社中には、長野D-1再開発㈱に貸与中の土地472百万円(3,073㎡)を含み、㈱エステート長野の中には、長野D-1再開発㈱に貸与中の土地29百万円(143㎡)を含んでいる。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備(オペレーティング・リース)の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
長野本社 (長野県長野市)	放送事業	放送設備他	1式	6	3	166

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項 はない。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和39年2月1日(注)	300,000	900,000	150	450	-	-

(注) 上記の増加は、新株発行による増資に伴うものである。発行価額500円、資本組入額500円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	35	5	2	170	-	-	1,298	1,510
所有株式数(株)	93,837	43,425	3,159	397,823	-	-	361,756	900,000
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	10.43	4.83	0.35	44.20	-	-	40.20	100.00

(注) 自己株式15,087株は、「個人その他」に15,087株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	82,607	9.18
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5の3の2	64,282	7.14
塩沢 鴻一	長野市	64,000	7.11
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.00
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.10
小坂 憲次	長野市	27,000	3.00
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.50
株式会社文化放送	東京都新宿区若葉1の5	17,145	1.91
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.89
松本市	松本市丸の内3番7号	16,240	1.80
計	-	401,674	44.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送(株)	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,087	-	15,087	-

3【配当政策】

当社は民間放送としての公共性の高い事業を行っているため、長期に亘っての経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としている。

具体的には原則として年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて中間配当を実施する場合がある。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、当期純損失ではあるものの、安定した配当の継続という観点から普通配当15円を実施することに決定した。

内部留保資金については、今後予想される多メディア、多チャンネル、デジタル化に備え放送設備の充実を図り、地域メディアとしての役割を担ってゆく所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	13	15

4【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		田幸 淳男	昭和9年4月1日生	昭和33年1月 当社入社 昭和59年6月 当社代表取締役専務 " 62年6月 (株)電算取締役 平成3年10月 (株)電算代表取締役専務 " 3年11月 当社代表取締役専務退任、当社取締役 " 5年3月 (株)電算代表取締役社長 " 8年6月 当社取締役退任 " 15年6月 当社取締役 " 17年6月 (株)電算取締役(現任) 当社代表取締役副社長 " 18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	13,168
専務取締役	業務統括 労務・関連会 社・番組審議 会担当	小根山 克雄	昭和18年2月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役東京支社長 " 13年6月 当社常務取締役東京支社長 " 16年6月 当社専務取締役営業本部長 " 17年6月 当社代表取締役専務 " 19年6月 (株)エステート長野代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	5,317
常務取締役	テレビ局 担当	北島 義仁	昭和23年5月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 東京支社長・役員待遇 " 15年6月 当社取締役東京支社長 " 16年6月 当社常務取締役東京支社長 " 21年6月 当社常務取締役テレビ局担当(現任)	(注)1	2,920
常務取締役	経営開発 担当	土屋 法義	昭和23年10月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 営業局長・役員待遇 " 15年6月 当社取締役社長室担当 " 16年6月 当社常務取締役編成本部長 " 21年6月 当社常務取締役経営開発担当(現任)	(注)1	2,920
常務取締役	中南信担当	中山 和実	昭和21年11月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 松本放送局長 " 16年6月 当社取締役松本放送局長 " 21年6月 当社常務取締役中南信担当(現任)	(注)1	2,600
取締役	総務局担当 技術局担当	堤 啓治	昭和24年9月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 技術局長 " 17年6月 当社取締役技術担当兼技術局長 " 20年6月 当社取締役総務局担当・技術局担当兼技 術局長兼メディア対応部長(現任)	(注)1	2,100
取締役	ラジオ局担当	田中 穂積	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 松本放送局長・役員待遇 " 20年6月 当社取締役中南信担当(現任) " 21年6月 当社取締役ラジオ局担当兼ラジオ局長 (現任)	(注)1	250
取締役	情報センター 担当	岩井 まつよ	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成20年2月 担当役員付ゼネラルプロデューサー兼番 組審議会事務局長 " 20年6月 当社取締役制作局担当兼制作局長 " 21年6月 当社取締役情報センター担当(現任)	(注)1	226

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平成16年3月 信濃毎日新聞(株)常務取締役 " 18年6月 当社取締役(現任) " 21年3月 信濃毎日新聞(株)代表取締役専務(現任)	(注)1	-
取締役		三石 多門	昭和24年4月22日生	平成12年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西取締役 当社参与 " 13年6月 当社取締役(現任) " 16年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州代表取締役副社長 " 19年6月 ドコモ・モバイル(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役		鷲澤 正一	昭和15年11月8日生	平成13年11月 長野市長(現職) " 14年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		菅谷 昭	昭和18年11月22日生	平成16年3月 松本市長(現職) " 16年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		中島 克彦	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役報道局担当報道局長 " 15年6月 当社常務取締役編成本部長兼報道局長 " 21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2,920
監査役		成澤 一之	昭和13年12月2日生	昭和37年4月 (株)八十二銀行入行 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 " 13年6月 同行代表取締役頭取 平成17年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						32,421

- (注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、民間放送としての使命を果たし企業の取り巻く利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値の向上を経営の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であるとする。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社である。取締役会は、本年3月31日現在14名の取締役で構成され、監査役は、2名で構成されている。毎月2回の取締役会による代表取締役の業務執行の監督及び経営における重要事項についての決定と報告を行っている。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査する体制をとっており、会計についても監査人との相互連携に基づく実効性のある監査を軸に経営監視の体制を構築するとともにコンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の強化を図っている。

取締役及び監査役の選任については、当社の業種・規模・経営課題などを踏まえ、最も相応しいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦し、またその報酬についても公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いている。

2. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制の仕組みにより、組織・規程等により権限・責任を明確化するとともに、リスク管理及びコンプライアンス体制充実のための各種委員会を必要に応じ組織し、チェック体制の強化と業務改善に努め、随時情報交換を行い、取締役会・監査役等に報告する体制を整え、各機関との相互連携を高めている。

取締役会は原則として月2回開催され、基本的経営戦略及び執行方針を決定し、業務執行について迅速な意思決定を図るとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、臨機応変にリスク対応できる体制を整えている。

また、管理本部を置き業務運営の準拠性及び効率性向上の徹底を推進している。

3. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

内部統制の仕組みの中で、会社の各機関・委員会等は、必要に応じ弁護士・公認会計士をはじめとする外部専門家に対し、会社業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い適切な助言・指導を受け相互連携を強化し、コンプライアンスについても法的なコントロールが働く体制を築いている。

(3) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査は公認会計士清水治良氏を起用しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めている。監査業務を執行した公認会計士は清水治良であり、継続監査年数は7年以内である。監査補助者はその他2名である。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の監査法人による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めている。当社グループ全体の監査法人に対する報酬は、公認

会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が36百万円、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬が8百万円である。なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬は、連結子会社における株式公開支援業務及び財務報告に係る内部統制アドバイザー業務に対するものである。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社は、社外取締役及び社外監査役がいないため、該当事項なし。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額は、131百万円である。当社の監査役に対する報酬額は、13百万円である。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役がいないため、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬はない。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 取締役及び監査役の数

当社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とする旨を定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	6	-
連結子会社	-	-	30	8
計	-	-	36	8

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

見積り監査時間等を勘案し、監査人と合意の上決定する。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第80期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第80期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第81期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士清水治良氏により監査を受けている。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任監査公認会計士の名称

公認会計士 清水 治良

(2) 異動の年月日 平成20年7月24日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,075	5,922
受取手形及び売掛金	5,413	4,901
リース債権及びリース投資資産	-	1,245
有価証券	60	130
たな卸資産	1,379	-
商品及び製品	-	179
仕掛品	-	454
未放送番組勘定	-	44
原材料及び貯蔵品	-	38
繰延税金資産	603	443
その他	593	339
貸倒引当金	50	36
流動資産合計	14,075	13,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 11,861	3, 4 11,993
機械装置及び運搬具	4 5,251	4 5,518
工具、器具及び備品	1,723	1,909
減価償却累計額	8,059	8,290
土地	3, 4 3,635	3, 4 3,596
建設仮勘定	13	3
有形固定資産合計	14,426	14,731
無形固定資産		
その他	4 865	4 637
無形固定資産合計	865	637
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 4,349	1, 5 3,351
繰延税金資産	455	453
その他	3 1,250	3 1,168
貸倒引当金	35	56
投資その他の資産合計	6,020	4,917
固定資産合計	21,313	20,285
資産合計	35,388	33,948

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502	1,477
短期借入金	3 1,345	3 1,474
未払金	1,300	936
リース債務	-	991
未払法人税等	299	234
未払消費税等	164	235
賞与引当金	818	804
受注損失引当金	81	0
製品保証引当金	22	23
その他	830	377
流動負債合計	6,364	6,555
固定負債		
長期借入金	3 3,172	3 930
貸借取引担保金	5 1,300	5 460
リース債務	-	2,143
繰延税金負債	360	271
退職給付引当金	1,221	1,414
役員退職慰労引当金	341	166
その他	238	341
固定負債合計	6,634	5,728
負債合計	12,999	12,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	18,219	17,691
自己株式	14	14
株主資本合計	18,655	18,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744	220
評価・換算差額等合計	744	220
少数株主持分	2,989	3,317
純資産合計	22,389	21,664
負債純資産合計	35,388	33,948

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,905	23,079
売上原価	15,455	15,322
売上総利益	7,450	7,756
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 3,917	-
一般管理費	^{2, 3} 3,112	-
販売費及び一般管理費合計	7,029	^{1, 3} 7,025
営業利益	420	731
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	68	61
保険配当金	2	-
受取保険金	1	-
投資有価証券売却益	85	76
持分法による投資利益	29	23
その他	25	19
営業外収益合計	225	195
営業外費用		
支払利息	89	104
投資有価証券の貸借取引に伴う預り担保金金利	25	-
その他	6	2
営業外費用合計	121	107
経常利益	523	819
特別利益		
土地売却益	4	54
機械装置簿価修正益	⁶ 118	-
社屋移転引当金戻入益	146	-
ゴルフ会員権売却益	-	12
その他	52	20
特別利益合計	322	87
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 85	⁴ 39
投資有価証券評価損	-	67
貸倒引当金繰入額	-	17
減損損失	⁵ 135	-
役員退職慰労金	28	-
その他	27	11
特別損失合計	277	135
税金等調整前当期純利益	569	771
法人税、住民税及び事業税	438	412

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	394	428
法人税等合計	43	841
少数株主利益	283	426
当期純利益又は当期純損失()	241	497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450	450
利益剰余金		
前期末残高	18,030	18,219
当期変動額		
剰余金の配当	53	30
当期純利益又は当期純損失()	241	497
当期変動額合計	188	528
当期末残高	18,219	17,691
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
株主資本合計		
前期末残高	18,466	18,655
当期変動額		
剰余金の配当	53	30
当期純利益又は当期純損失()	241	497
当期変動額合計	188	528
当期末残高	18,655	18,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,876	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,131	524
当期変動額合計	1,131	524
当期末残高	744	220
少数株主持分		
前期末残高	2,971	2,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	328
当期変動額合計	17	328
当期末残高	2,989	3,317

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,314	22,389
当期変動額		
剰余金の配当	53	30
当期純利益又は当期純損失()	241	497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,113	196
当期変動額合計	924	724
当期末残高	22,389	21,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569	771
減価償却費	1,655	1,592
減損損失	135	-
投資有価証券売却損益（は益）	85	76
投資有価証券評価損益（は益）	23	67
持分法による投資損益（は益）	29	23
製品保証引当金の増減額（は減少）	7	0
のれん償却額	28	25
有形固定資産売却損益（は益）	7	53
有形固定資産除却損	85	39
賞与引当金の増減額（は減少）	20	13
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	192
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	174
社屋移転引当金の増加額（減少額）	445	-
受取利息及び受取配当金	80	76
支払利息	114	104
売上債権の増減額（は増加）	323	512
たな卸資産の増減額（は増加）	523	662
貸倒引当金の増減額（は減少）	94	6
仕入債務の増減額（は減少）	465	24
未払金の増減額（は減少）	195	370
未払消費税等の増減額（は減少）	61	109
未収消費税等の増減額（は増加）	389	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	96	81
前受金の増減額（は減少）	439	454
その他	187	383
小計	2,324	3,119
利息及び配当金の受取額	86	76
利息の支払額	110	104
法人税等の支払額	340	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	2,613

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	287	568
投資有価証券の取得による支出	1,125	1,302
投資有価証券の売却による収入	584	1,427
有形固定資産の取得による支出	758	476
有形固定資産の売却による収入	316	1,124
無形固定資産の取得による支出	717	69
貸付金の回収による収入	3	0
その他	29	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,954	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350	654
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	430	1,458
配当金の支払額	54	30
少数株主への配当金の支払額	4	23
リース債務の返済による支出	-	483
貸借取引担保金の返済による支出	200	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	3,490
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133	385
現金及び現金同等物の期首残高	5,118	4,984
現金及び現金同等物の期末残高	4,984	5,370

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち次に示す7社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>株式会社 電算 株式会社 エステート長野 株式会社 エスオーケイビジョン 株式会社 テクノサービス 株式会社 SBCハウジング 株式会社 コンテンツながの 長野D-1再開発株式会社</p> <p>なお、子会社のうち株式会社サンネットは連結範囲に含まれていない。 非連結子会社の総資産総額、売上高、持分に見合う当期純損益額及び持分に見合う利益剰余金額等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち次に示す5社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>株式会社 電算 株式会社 エステート長野 株式会社 SBCハウジング 株式会社 コンテンツビジョン 長野D-1再開発株式会社 ㈱エスオーケイビジョンと㈱コンテンツながのは平成20年10月1日に合併し、㈱コンテンツビジョンとなった。 ㈱テクノサービスは清算したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社サンネットは連結範囲に含まれていない。 非連結子会社の総資産総額、売上高、持分に見合う当期純損益額及び持分に見合う利益剰余金額等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 その他 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法、 なお、主な耐用年数は次のとおり、</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 （当社機械装置の減価償却の方法） 従来、当社放送事業の機械装置の減価償却の方法は定率法をその償却方法として総合償却法によっていたが、地上デジタルテレビの放送開始を機に、固定資産管理システムをデジタル放送設備とアナログ放送設備を個別管理できるように改修したことに伴い、より正確に減価償却費を計算することが可能となり、期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から個別償却法に変更した。 これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は39百万円減少し、営業利益および経常利益が同額増加し、税金等調整前当期純利益が158百万円増加している。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法、ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	2～15年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法、 なお、主な耐用年数は次のとおり、</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 連結子会社1社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6年～10年としていたが、当連結会計年度より6年～7年に変更している。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、耐用年数の見直しを行ったものである。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法、ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	2～15年													
(4) 貸倒引当金の計上基準	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左												
(5) 賞与引当金の計上基準	<p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。</p>	同左												
(6) 役員賞与引当金の計上基準	<p>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	同左												
(7) 受注損失引当金の計上基準	<p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p>	同左												
(8) 製品保証引当金の計上基準	<p>製品の無償保証にかかる支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌連結会計年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上している。</p>	同左												

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(9) 退職給付引当金の計上基準	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定方法については、当社及び連結子会社7社のうち6社は簡便法、連結子会社1社は原則法により計上している。原則法を適用している連結子会社1社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定方法については、当社及び連結子会社5社のうち4社は簡便法、連結子会社1社は原則法により計上している。原則法を適用している連結子会社1社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(10) 役員退職慰労引当金の計上基準	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社7社のうち4社は内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社6社のうち2社は内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。
(11) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(12) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額として期首に取得したもとしてリース資産を計上する方法によっている。</p> <p>これにより、放送事業の営業利益は13百万円増加している。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額として期首に取得したもとしてリース投資資産を計上する方法によっている。また、従来、転リース取引に関しては、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上していたが、当連結会計年度より、貸手として受取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期へ配分する方法によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は27百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未放送番組勘定」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未放送番組勘定」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211百万円、1,099百万円、33百万円、35百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来まで区分掲記していた「販売費」と「一般管理費」は、一部子会社において販売費と一般管理費の厳密な区分が困難であること及び連結損益計算書の一覧性をより高めるため当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することに変更した。なお、販売費と一般管理費の割合は、当連結会計年度はおおむね53:47、前連結会計年度はおおむね56:44である。</p> <p>2. 従来まで区分掲記していた「投資有価証券の貸借取引に伴う預り担保金金利」(当連結会計年度16百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より支払利息に含めて表示している。</p> <p>3. 従来まで区分掲記していた「保険配当金」(当連結会計年度7百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(連結貸借対照表関係)		(連結貸借対照表関係)	
1 非連結子会社及び関連会社の株式		1 非連結子会社及び関連会社の株式	
投資有価証券(株式)	385 百万円	投資有価証券(株式)	399 百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
被保証者	債務保証額	被保証者	債務保証額
㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	423 百万円	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	316 百万円
電算共済会	240	電算共済会	230
合計	663	合計	546
(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額は当連結会社及び他1社による連帯保証である。なお、当該会社に対する投資については持分法を適用している(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2 持分法の適用に関する事項 参照)。		(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち222百万円は当連結会社及び他1社による連帯保証である。なお、当該会社に対する投資については持分法を適用している(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2 持分法の適用に関する事項 参照)。	
3 担保資産及び担保付債務		3 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりである。		担保に供している資産は、次のとおりである。	
建物及び構築物	1,691百万円	建物及び構築物	1,584 百万円
土地	787百万円	土地	787 百万円
その他の投資その他の資産	57百万円	その他の投資その他の資産	38 百万円
担保付債務は次のとおりである。		担保付債務は次のとおりである。	
短期借入金	164百万円	短期借入金	122 百万円
長期借入金	329百万円	長期借入金	207 百万円
4 固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物587百万円、機械装置及び運搬具44百万円、土地148百万円及びその他の無形固定資産1百万円、計781百万円である。		4 固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物587百万円、機械装置及び運搬具44百万円、土地148百万円及びその他の無形固定資産1百万円、計781百万円である。	
5 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,650百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金1,300百万円は固定負債の「貸借取引担保金」に含まれている。		5 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,029百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金460百万円は固定負債の「貸借取引担保金」に含まれている。	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(連結損益計算書関係)		(連結損益計算書関係)	
1 販売費の内訳		1 販売費及び一般管理費の内訳	
人件費	1,300 百万円	人件費	2,779 百万円
代理店手数料	1,366	代理店手数料	1,249
減価償却費	201	減価償却費	391
賞与引当金繰入額	157	賞与引当金繰入額	231
退職給付費用	38	退職給付費用	237
その他	852	研究開発費	238
合計	3,917	その他	1,897
2 一般管理費の内訳		2	
人件費	1,348 百万円	合計	7,025
減価償却費	214		
賞与引当金繰入額	83		
退職給付費用	30		
役員退職慰労引当金繰入額	49		
研究開発費	263		
その他	1,122		
合計	3,112		
3 一般管理費に含まれる研究開発費 263 百万円		3 一般管理費に含まれる研究開発費 238 百万円	
4 特別損失「固定資産除却損」の内訳は次のとおりである。		4 特別損失「固定資産除却損」の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	13 百万円	建物及び構築物	0 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	6
工具器具及び備品	23	工具器具及び備品	14
解体費用	48	解体費用	2
その他	0	その他無形固定資産	17
合計	85	合計	39
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(135百万円)を認識した。		5	
場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	公共システム受託事業	のれん	88百万円
長野県長野市	施設管理	建物及び構築物	20百万円
長野県長野市	施設管理	リース資産	26百万円
<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業グループ別に資産をグループ化している。なお、情報処理事業は管理会計上の事業本部ごと、または部署ごとに資産のグルーピングを行っている。不動産賃貸事業は物件別にグルーピングを行っている。また、遊休資産及び重要な資産処分の意思決定がされた資産グループについては、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、情報処理事業の公共システム受託事業についてはシステム開発費用の大幅な増加により、また施設管理事業については収益の低迷により、それぞれ回収可能価額が低下したため減損損失を特別損失に計上した。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.9～8.0%で割引いて算定している。</p>			
6 当社機械装置の減価償却方法の変更による期首残高の見直し額		6	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53	60	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	30	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,075	5,922
有価証券勘定	有価証券勘定
60	130
計	計
6,136	6,053
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,151	682
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,984	5,370

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					借手側 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に、放送事業におけるデジタル放送設備（機械装置及び運搬具）、情報処理事業における汎用機・プリンター装置（工具器具備品）である。 無形固定資産 ソフトウェア (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりである。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)					
機械装置及び運搬具	1,201	214	-	987					
工具器具備品	1,419	535	26	857					
ソフトウェア	1,322	560	-	761					
合計	3,943	1,310	26	2,606					
未経過リース料期末残高相当額等					1年内 42百万円 1年超 123百万円 合計 166百万円				
1年以内 659 (百万円)									
1年超 1,897									
合計 2,556									
リース資産減損勘定の残高 23									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料 713 (百万円)									
リース資産減損勘定の取崩額 3									
減価償却費相当額 660									
支払利息相当額 69									
減損損失 26									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
・減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって									
いる。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。									

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					貸手側 1. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 1,245百万円 (2) リース債務 流動負債 510百万円 固定負債 735百万円				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)						
工具器具備品	1,328	516	812						
ソフトウェア	1,324	591	732						
合計	2,652	1,108	1,544						
未経過リース料期末残高相当額									
1年以内 579 (百万円)									
1年超 1,153									
合計 1,732									
(注) これは全額転貸リース取引に係るものである。なお借手側の注記「未経過リース料期末残高相当額」にも転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。									
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額									
受取リース料 572 (百万円)									
減価償却費 512									
受取利息相当額 66									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。									

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
--	---

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	1,845	3,177	1,331
	(2)国債	50	50	0
	(3)その他	217	217	0
	小計	2,113	3,446	1,332
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	175	120	55
	(2)その他	236	207	29
	小計	412	327	85
	合計	2,526	3,773	1,247

(注) 当連結会計年度において、有価証券について23百万円(その他有価証券で時価のある株式9百万円、投資信託受益証券11百万円、時価のない株式2百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
584	137	52

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	385
(2) その他有価証券	
(有価証券)	
投資信託受益証券	60
(投資有価証券)	
非上場株式	190

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当なし

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	2,028	2,477	448
	(2)国債	50	50	0
	(3)その他	19	19	-
	小計	2,098	2,547	448
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	151	106	44
	(2)その他	154	117	36
	小計	305	223	81
	合計	2,404	2,771	367

（注）当連結会計年度において、有価証券について67百万円（その他有価証券で時価のある株式38百万円、投資信託受益証券17百万円、時価のない株式10百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,427	109	33

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	399
(2) その他有価証券	
（有価証券）	
投資信託受益証券	130
（投資有価証券）	
非上場株式	180

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

国債・・・金額50百万円で全額1年超5年以内の償還予定である。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社は、平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和58年	

確定拠出年金

	設定時期	その他
(株)電算	平成18年	

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,247	3,247
(2) 年金資産(百万円)	1,828	1,683
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,418	1,564
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	197	149
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,221	1,414
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,221	1,414

(注) 一部の子会社を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	184	135
(2) 利息費用(百万円)	19	20
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の費用処理額(百万円)	66	195
(5) 退職給付費用(百万円)	137	351
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	132	137
計(百万円)	269	489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2%	2%
(2) 期待運用収益率	2%	2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	
減価償却超過額	57	減価償却超過額	55
未払事業税	27	未払事業税	19
賞与引当金損金算入限度超過額	330	賞与引当金損金算入限度超過額	325
退職給付引当金	494	退職給付引当金	571
役員退職慰労引当金	180	役員退職慰労引当金	109
たな卸資産評価損	106	貸倒引当金損金算入限度超過額	30
貸倒引当金損金算入限度超過額	34	株式評価損	47
受注損失引当金	33	減損損失	30
株式評価損	33	繰越欠損金	533
減損損失	52	その他	135
繰越欠損金	652	繰延税金資産小計	1,859
その他	157	評価性引当額	928
繰延税金資産小計	2,161	繰延税金資産合計	931
評価性引当額	447		
繰延税金資産合計	1,713		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	148	固定資産圧縮積立金	147
退職給付信託関係損益認容	351	その他有価証券評価差額金	152
その他有価証券評価差額金	507	その他	5
その他	7	繰延税金負債合計	305
繰延税金負債合計	1,015	繰延税金資産の純額	625
繰延税金資産の純額	698		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれてい る。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれてい る。	
流動資産 - 繰延税金資産	603 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	443 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	455 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	453 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	360 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	271 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内 訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内 訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	2.1
試験研究費等の法人税特別控除	2.9	試験研究費等の法人税特別控除	1.9
評価性引当額	50.3	評価性引当額	62.3
連結消去手続きに伴う影響	11.7	連結消去手続きに伴う影響	9.4
その他	0.1	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.1 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	7,513	13,971	1,420	22,905	-	22,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	324	251	583	1,160	(1,160)	-
計	7,838	14,222	2,004	24,065	(1,160)	22,905
営業費用	8,450	13,265	1,931	23,648	(1,163)	22,485
営業利益(又は営業損失)	612	957	72	416	3	420
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,036	13,075	4,304	36,416	(1,027)	35,388
減価償却費	1,065	439	161	1,666	(11)	1,655
減損損失	-	135	-	135	-	135
資本的支出	516	1,351	124	1,992	(516)	1,476

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分している。

事業区分	主要製品
放送事業	テレビ及びラジオの一般放送
情報処理事業	コンピュータシステム開発、コンピュータによる情報処理サービス、情報機器販売
その他の事業	主催事業等・動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営、BGM音楽配給、保険代理業務

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「放送事業」で10百万円、「情報処理事業」で11百万円、「その他の事業」で1百万円増加している。営業費用は「放送事業」で10百万円、「情報処理事業」で11百万円、「その他の事業」で1百万円増加し、「放送事業」の営業損失は同額増加し、「情報処理事業」及び「その他の事業」の営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	6,697	14,984	1,397	23,079	-	23,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338	89	302	729	(729)	-
計	7,035	15,073	1,699	23,809	(729)	23,079
営業費用	7,708	13,746	1,623	23,078	(730)	22,348
営業利益(又は営業損失())	672	1,327	75	730	0	731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,230	12,681	4,097	35,008	(1,060)	33,948
減価償却費	934	533	124	1,591	1	1,592
資本的支出	343	158	90	592	(47)	545

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分している。

事業区分	主要製品
放送事業	テレビ及びラジオの一般放送
情報処理事業	コンピュータシステム開発、コンピュータによる情報処理サービス、情報機器販売
その他の事業	主催事業等・動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営、BGM音楽配給、保険代理業務

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高は無きため該当なし。

【海外売上高】

海外売上高は無きため該当なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 務等	事業上 の 関係				
関連 会社	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県 長野市	1,195	有線テレビジョン放送業	直接 11.3% 間接 10.8%	兼任 1名	テレビジョン放送再信の受信	営業取引以外の取引 債務保証	423	-	-

(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する債務保証は、設備資金として㈱八十二銀行他5行からの融資423百万円に対して保証したものである。このうち301百万円については他1社との連帯保証である。保証料等の金銭の授受はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する議決権等の間接所有割合は、㈱電算が9.1%、㈱エステート長野が1.6%である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県 長野市	1,195	有線テレビジョン放送業	直接 11.3% 間接 10.8%	テレビジョン放送再信の受信 役員の兼任	債務保証	316	-	-

(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する債務保証は、設備資金として㈱八十二銀行他5行からの融資316百万円に対して保証したものである。このうち222百万円については他1社との連帯保証である。保証料等の金銭の授受はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する議決権等の間接所有割合は、㈱電算が9.1%、㈱エステート長野が1.6%である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,923.50円	1株当たり純資産額	20,733.67円
1株当たり当期純利益	273.25円	1株当たり当期純損失	561.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	241	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	241	497
期中平均株式数(千株)	884	884

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	924	270	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	421	1,204	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	991	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,172	930	2.17	平成34年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,143	-	平成26年10月
その他有利子負債 貸借取引担保金	1,300	460	1.56	平成22年4月
合計	5,817	6,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、一部リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	184	147	62	62
リース債務	585	1,038	282	168
その他有利子負債	460	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	2,949
受取手形	6	3
売掛金	2,066	1,812
有価証券	60	130
未放送番組勘定	33	44
貯蔵品	2	3
前払費用	30	24
繰延税金資産	80	72
その他	67	39
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	5,102	5,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,163	6,209
減価償却累計額	1,068	1,339
建物(純額)	5,095	4,869
構築物	994	1,069
減価償却累計額	518	594
構築物(純額)	476	475
機械及び装置	5,125	5,264
減価償却累計額	3,703	3,149
機械及び装置(純額)	1,422	2,115
車両運搬具	9	22
減価償却累計額	9	6
車両運搬具(純額)	0	15
工具、器具及び備品	715	745
減価償却累計額	371	450
工具、器具及び備品(純額)	344	294
土地	2,326	2,250
建設仮勘定	13	3
有形固定資産合計	9,680	10,024
無形固定資産		
施設利用権	3	3
電話加入権	12	12
借地権	3	3
ソフトウェア	167	122
その他	-	3
無形固定資産合計	187	145

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,784	4 2,796
関係会社株式	802	798
出資金	13	15
関係会社長期貸付金	32	32
長期前払費用	7	11
差入保証金	180	168
保険積立金	706	715
その他	1	0
貸倒引当金	24	41
投資その他の資産合計	5,504	4,497
固定資産合計	15,372	14,667
資産合計	20,475	19,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	295	195
リース債務	-	394
未払金	642	478
未払法人税等	5	11
未払消費税等	97	48
前受金	24	32
預り金	19	17
賞与引当金	158	146
その他	1	1
流動負債合計	1,244	1,324
固定負債		
貸借取引担保金	4 1,300	4 460
退職給付引当金	391	506
役員退職慰労引当金	327	164
リース債務	-	1,313
繰延税金負債	333	245
その他	60	182
固定負債合計	2,414	2,872
負債合計	3,658	4,197

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	7
固定資産圧縮積立金	173	172
デジタル化設備積立金	4,500	4,500
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	1,093	335
利益剰余金合計	15,641	14,878
自己株式	22	22
株主資本合計	16,068	15,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748	225
評価・換算差額等合計	748	225
純資産合計	16,816	15,531
負債純資産合計	20,475	19,728

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
テレビ放送収入	5,827	5,381
ラジオ放送収入	1,431	1,308
その他の事業収入	489	441
売上高合計	7,748	7,131
売上原価	2 4,432	2 3,931
売上総利益	3,316	3,200
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,818	-
一般管理費	2 1,247	-
販売費及び一般管理費合計	4,065	2 3,921
営業損失()	749	720
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71	81
保険配当金	2	-
受取保険金	1	-
投資有価証券売却益	85	76
雑収入	14	13
営業外収益合計	178	174
営業外費用		
投資有価証券の貸借取引に伴う預り担保金金利	25	-
支払利息	-	29
その他	4	2
営業外費用合計	29	31
経常損失()	599	578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
機械装置簿価修正益	4 118	-
土地売却益	75	1 101
子会社清算益	-	100
社屋移転引当金戻入益	146	-
その他	30	15
特別利益合計	386	217
特別損失		
固定資産除却損	3 50	3 8
投資有価証券評価損	23	65
貸倒引当金繰入額	-	17
その他	0	1
特別損失合計	74	93

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純損失 ()	287	454
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	310	274
法人税等合計	304	277
当期純利益又は当期純損失 ()	17	731

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450	450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	14	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	11	7
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	175	173
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	173	172
デジタル化設備積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
別途積立金		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,750	9,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,124	1,093
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	53	30
当期純利益又は当期純損失()	17	731
当期変動額合計	31	757
当期末残高	1,093	335
自己株式		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
株主資本合計		
前期末残高	16,104	16,068
当期変動額		
剰余金の配当	53	30
当期純利益又は当期純損失()	17	731
当期変動額合計	35	762
当期末残高	16,068	15,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,876	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128	522
当期変動額合計	1,128	522
当期末残高	748	225
純資産合計		
前期末残高	17,981	16,816
当期変動額		
剰余金の配当	53	30
当期純利益又は当期純損失()	17	731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128	522
当期変動額合計	1,164	1,285
当期末残高	16,816	15,531

【重要な会計方針】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未放送番組勘定 - 個別法による原価法 貯蔵品 - 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり。 建物 7～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 2～15年 車両及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～15年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10百万円増加している。 （当社機械装置の減価償却の方法） 従来、放送事業の機械装置の減価償却の方法は定率法をその償却方法として総合償却法によっていたが、地上デジタルテレビの放送開始を機に、固定資産管理システムをデジタル放送設備とアナログ放送設備を個別管理できるように改修したことに伴い、より正確に減価償却費を計算することが可能となり、期間配分の適正化を図るため、当事業年度から個別償却法に変更した。 これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は39百万円減少し、営業損失および経常損失が同額減少し、税引前当期純損失が158百万円減少している。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定方法については簡便法により計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
---	---

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額として期首に取得したものとしてリース資産を計上する方法によっている。</p> <p>これにより、営業損失が13百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費は、前事業年度は販売費と一般管理費を個別に掲記していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、損益計算書の一覧性をより高めるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することに変更した。なお、販売費と一般管理費の割合は、当事業年度はおおむね65 : 35、前事業年度はおおむね69 : 31である。 2. 従来まで区分掲記していた「投資有価証券の貸借取引に伴う預り担保金金利」(当事業年度は16百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い比較可能性を向上するため、当事業年度より支払利息に含めて表示している。 3. 従来まで区分掲記していた「保険配当金」(当事業年度は7百万円)及び「受取保険金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1. 銀行借入金に対する保証債務		1. 銀行借入金に対する保証債務	
保証先	保証額(百万円)	保証先	保証額(百万円)
㈱コンテンツながの	14	㈱コンテンツながの	14
長野D-1再開発㈱	846	長野D-1再開発㈱	786
㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	423	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	316
合計	1,284	合計	1,116
(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち301百万円は当社及び他1社による連帯保証である。		(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち222百万円は当社及び他1社による連帯保証である。	
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する重要な資産及び負債はない。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する重要な資産及び負債はない。	
3. 有形固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、構築物3百万円、機械及び装置44百万円、ソフトウェア1百万円である。		3. 有形固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、構築物3百万円、機械及び装置44百万円、ソフトウェア1百万円である。	
4. 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,650百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金1,300百万円は固定負債の「貸借取引担保金」に含まれている。		4. 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,029百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金460百万円は固定負債の「貸借取引担保金」に含まれている。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
1. 関係会社に係る営業外収益で重要なものはない。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの土地売却益 47百万円	
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		2. 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 販売費と一般管理費の割合は、当事業年度はおおむね65 : 35である。	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
(売上原価)		(売上原価)	
人件費	816	人件費	813
賞与引当金繰入額	84	賞与引当金繰入額	79
退職給付費用	7	退職給付費用	62
番組費	1,720	番組費	1,545
企画事業費	373	企画事業費	234
減価償却費	748	減価償却費	668
その他	681	その他	526
(販売費)		(販売費及び一般管理費)	
人件費	514	役員報酬	145
賞与引当金繰入額	57	人件費	641
退職給付費用	5	賞与引当金繰入額	66
代理店手数料	1,378	退職給付費用	168
減価償却費	212	代理店手数料	1,260
貸倒引当金繰入額	8	減価償却費	329
その他	641	貸倒引当金繰入額	2
(一般管理費)		社屋維持管理費	100
役員報酬	176	その他	1,205
人件費	140		
賞与引当金繰入額	16		
社屋維持管理費	98		
退職給付費用	1		
役員退職慰労引当金繰入額	48		
減価償却費	156		
その他	608		
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。		3. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
建物	2	建物	0
機械及び装置	0	機械及び装置	4
工具器具及び備品	0	解体費用	2
解体損	48	その他	1
合計	50	合計	8
4. 機械装置の減価償却方法の変更による期首残高の見直し額			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に放送事業のデジタル放送設備(機械及び装置)である。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3.(3)に記載のとおりである。	
機械装置	1,172	204	968	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
車両及び運搬具	24	7	17	1年内	42百万円
ソフトウェア	84	16	67	1年超	123百万円
合計	1,281	228	1,052	合計	166百万円
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					
1年以内				137	
1年超				810	
合計				948	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)					
支払リース料				166	
減価償却費相当額				145	
支払利息相当額				34	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって					
いる。					
・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当					
額とし、各期への配分方法については利息法によっている。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>20</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>158</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>652</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,085</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>731</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>118</td></tr> <tr><td>退職給付信託関係損益認容</td><td>351</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>507</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていない。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20	賞与引当金損金算入限度超過額	63	役員退職慰労引当金	132	退職給付引当金	158	株式評価損	28	繰越欠損金	652	その他	28	繰延税金資産小計	1,085	評価性引当額	354	繰延税金資産合計	731	固定資産圧縮積立金	118	退職給付信託関係損益認容	351	その他有価証券評価差額金	507	その他	7	繰延税金負債合計	984	繰延税金負債の純額	253	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>24</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>59</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>66</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>204</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>47</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>530</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>102</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>152</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>172</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていない。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24	賞与引当金損金算入限度超過額	59	役員退職慰労引当金	66	退職給付引当金	204	株式評価損	47	繰越欠損金	530	その他	10	繰延税金資産小計	943	評価性引当額	840	繰延税金資産合計	102	固定資産圧縮積立金	117	その他有価証券評価差額金	152	その他	5	繰延税金負債合計	275	繰延税金負債の純額	172
貸倒引当金損金算入限度超過額	20																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	63																																																														
役員退職慰労引当金	132																																																														
退職給付引当金	158																																																														
株式評価損	28																																																														
繰越欠損金	652																																																														
その他	28																																																														
繰延税金資産小計	1,085																																																														
評価性引当額	354																																																														
繰延税金資産合計	731																																																														
固定資産圧縮積立金	118																																																														
退職給付信託関係損益認容	351																																																														
その他有価証券評価差額金	507																																																														
その他	7																																																														
繰延税金負債合計	984																																																														
繰延税金負債の純額	253																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	24																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	59																																																														
役員退職慰労引当金	66																																																														
退職給付引当金	204																																																														
株式評価損	47																																																														
繰越欠損金	530																																																														
その他	10																																																														
繰延税金資産小計	943																																																														
評価性引当額	840																																																														
繰延税金資産合計	102																																																														
固定資産圧縮積立金	117																																																														
その他有価証券評価差額金	152																																																														
その他	5																																																														
繰延税金負債合計	275																																																														
繰延税金負債の純額	172																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 19,003.65 円	1株当たり純資産額 17,551.02 円
1株当たり当期純利益 19.36 円	1株当たり当期純損失 826.64 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	17	731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	17	731
期中平均株式数 (千株)	884	884

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし	該当事項なし

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	328,175	1,565	
		(株)東京放送	460,000	595	
		(株)八十二銀行	449,500	256	
		(株)ながの東急百貨店	228,000	48	
		長野エフエム放送(株)	1,000	50	
		(株)守谷商会	147,000	9	
		信越ペブシコーラ販売(株)	120,000	26	
		イオン(株)	21,400	13	
		(株)電通	23,000	34	
		朝日放送(株)	900	7	
		(株)JNN	783	3	
		(株)WOWOW	44	5	
		(株)長野銀行	14,628	3	
		その他21銘柄	36,762	37	
		小計		1,831,192	2,658
		計		1,831,192	2,658

【債券】

該当なし

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MMF	128,424	128
		CRF	2,454	2
小計		130,879	130	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	141,055	104
		ピクテグローバルファンド	16,885	9
		ライフハーモニー	9,738	5
		新興成長株ファンド	10,000	4
		世界銀行債券ファンド	21,000	12
小計		198,679	137	
計		329,559	268	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,163	81	35	6,209	1,339	302	4,869
構築物	994	79	4	1,069	594	80	475
機械及び装置	5,125	2,151	2,012	5,264	3,149	476	2,115
車両運搬具	9	20	7	22	6	5	15
工具、器具及び備品	715	31	1	745	450	79	294
土地	2,326	0	76	2,250	-	-	2,250
建設仮勘定	13	-	10	3	-	-	3
有形固定資産計	15,350	2,365	2,149	15,565	5,540	944	10,024
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	8	4	0	3
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
借地権	-	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	-	-	-	351	229	52	122
その他	-	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	-	-	-	378	233	53	145
長期前払費用	2	-	-	2	1	0	0

(注) 1. 当期増減の主なものは次の通りである。

建物	デジタル中継局関係	81百万円(増加)
構築物	デジタル中継局関係	79百万円(増加)
機械及び装置	デジタル放送設備関係	1,173百万円(増加)、1,035百万円(減少)
土地	社宅土地等売却	76百万円(増加)

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
 3. 長期前払費用は、定額法により償却している。
 4. 長期前払費用は、償却対象分のみ記載している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	17	6	-	61
賞与引当金	158	146	158	-	146
役員退職慰労引当金	327	-	162	1	164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	1,104
普通預金	1,543
定期預金	260
定期積金	18
振替預金	6
合計	2,949

受取手形

<相手先別内訳>

相手先	金額(百万円)
(株)電弘	1
トヨタカローラ南信(株)	0
(株)日広	1
合計	3

<期日別内訳>

満期日	件数	金額(百万円)
平成21年4月満期	3	2
" 5月 "	2	1
" 6月 "	1	0
" 7月以降	-	-
合計	6	3

売掛金

<相手先別内訳>

相手先	金額(百万円)
(株)東京放送	503
(株)電通	480
(株)博報堂	234
(株)共立プランニング	105
(株)ながのアド・ビューロ	55
その他	433
合計	1,812

<売掛金の発生及び回収並びに滞留状況>

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		(B)
売掛金	2,066	7,485	7,739	1,812	81.0	365 94.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

未放送番組勘定

区分	金額(百万円)
制作諸費(「SBCスペシャル」他番組制作費)	1
企画事業費(その他事業費)	4
ニュース費(JNNニュース基金)	39
合計	44

貯蔵品

区分	金額(百万円)
記念品	3
合計	3

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東京放送	84
(株)コンテンツビジョン	24
(株)アクテック	10
社団法人日本民間放送連盟	8
アド・コマーシャル(株)	5
その他	60
合計	195

長期リース債務

相手先	金額(百万円)
八十二リース(株)	739
八十二オートリース(株)	9
三菱UFJリース(株)	563
合計	1,313

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	長野市鶴賀問御所町1200番地3 信越放送株式会社総務部 なし なし 無料 1枚につき20円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし。 該当事項なし。 該当事項なし。 該当事項なし。
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第81期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第79期中）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

事業年度（第80期中）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

信越放送株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)有形固定資産の減価償却方法に記載されているとおり、会社は機械装置の減価償却の方法を総合償却法から個別償却法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

信越放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士清水治良事務所

公認会計士 清水 治良 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

信越放送株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は機械装置の減価償却の方法を総合償却法から個別償却法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

信越放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士清水治良事務所

公認会計士 清水 治良 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。